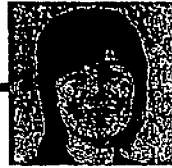


論点



辻山 栄子

早稲田大学教授(会計学)。国税審議会
長。国際会計基準諮問会委員。60歳。

日本企業への国際会計基準の適用を巡る論議が、本格化してきた。国際会計基準は、2001年に独立の民間団体として発足した国際会計基準審議会(本部・ロンドン)が作成している。欧州連合では05年から域内企業に対し、連結財務諸表への適用を義務づけている。

欧州が域内の資本市場を統合する際には、統一会計基準が不可欠だった。域内のいすれかの国の会計基準を共通基準として採用することに伴う覇権争いを避け、欧州が国際会計基準を域内の統一基準として採用したことは、いわば必然的な成り行きであった。

一方、欧州とは異なり、01年の時点ですでに独自の国内基準を確立させ

日本企業への国際会計基準

導入動向見極め慎重に

ていた日本と米国は、実務に深く浸透していた自国基準を捨てて直ちに国際会計基準を採用する動機が希薄だった。このため、国際会計基準と国内基準の差異を可能な限り縮小する道を歩んできた。

と同等といえるのかを改めて吟味する方針を打ち出したのである。欧州の方針転換の背景には、欧州企業が米国市場で資金調達する際には例外なく米国基準に準拠した財務諸表の提出を義務付けられ

いる。日本でも日本基準と国際会計基準との差異を縮小する作業をより急ピッチで進めると同時に、将来的な国際会計基準の適用の是非を検討する作業が始まった。では、日本が国内基準を捨てて国際会計基準導入の道に直ちに進むべきかという点、問題はそう簡単ではない。まず問題になるのは

たらしめで済むというものではない。経済環境の変化に対応した不
断の改良と開発が必要になる。
それは時に国際政治の動きとも無縁ではない。近年のサブプライムローン問題を契機とした金融機関の時価会計一部見直しを求める動きがそれを象徴している。

こうした流れから一転、事情が変わったのは、欧州の方針転換によるものだ。欧州は、日米の企業が欧州の資本市場で資金調達する際に、自国の基準による財務諸表を04年まではそのまま受け入れてきたが、国際会計基準を欧州の域内統一基準として採用したことを契機に、日米の基準が国際会計基準

てきたことに対する、欧州側の長い間の不満があった。欧州の戦略が功を奏し、米国も昨年11月から外国企業が国際会計基準に準拠して作成した財務諸表を米国市場でも受け入れ、さらに将来的には、米国企業にも国際会計基準の採用を容認または強制することを検討する作業に着手して

国際会計基準そのものの中身だ。企業業績の報告ひとつとっても、国際会計基準審議会は、日米などが現在採用している表示方法をやめて、トランスティク的な様式変更を求めている。どちらが優れているのか欧州実務界を含めていまだに国際的なコンセンサス(合意)はない。会計基準は、一度採用され

たらずいって、将来の方向性を慎重に見定める必要がある。

拙速に国際会計基準の全面導入を急ぐのではなく、まずは国際的に事業展開する企業に選択適用を認めた上で、企業が負担するコストも見極めながら、将来の方向性を慎重に見定める必要がある。

たらずいって、将来の方向性を慎重に見定める必要がある。

たらずいって、将来の方向性を慎重に見定める必要がある。

たらずいって、将来の方向性を慎重に見定める必要がある。